

# 国土強靱化年次計画 2023(素案) 主な修正について

## [P 3. L15~]

### 第1章 2023年度(令和5年度)の国土強靱化の取組について

#### 1 年次計画 2023 の策定及びこれに基づく施策の推進

#### (2) 施策グループ推進のための施策の充実・強化

#### 2) 5か年加速化対策の推進

(前略)

具体的には、第3章に記載するとおり、3年目となる令和5年度までに累計約 **9.9兆円**を確保することとしている。5か年加速化対策の実施に当たっては、適正な積算の実施や工期の設定、施工時期の平準化や地域の実情を踏まえた適切な規模での発注等に努めるとともに、複数年にわたるような大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫債務負担行為の柔軟な活用等を推進している。

## [P 6. L29~]

### (3) 指標の充実によるPDCAサイクルの強化

基本計画の下、PDCAサイクルの強化の観点から、(別紙2)重要業績評価指標(KPI)一覧のとおり、施策及び各施策グループの進捗管理のための重要業績評価指標を計 **496** 指標(重複除く。対前年比+**94**。)設定し、それぞれの重要業績評価指標について、基準年度及び現状値並びに目標年度及び目標値を設定する。(後略)

## [P 12. L12~]

### 第2章 各施策グループの推進方針等

#### 2 35の各施策グループの推進方針及び施策グループ推進のための主要施策

#### ■ 1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

(推進方針)

○ 住宅・建築物の耐震化については、**所有者の耐震化**の必要性に対する**所有者の認識**の向上を図るとともに、住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置や、建物評価手法の普及・定着、リフォームや耐震性に優れた木造建築物の建設、CLT(直交集成板)を含む新工法や金融商品の開発、既存天井の脱落対策に係る耐震改修、老朽化した公営住宅の建て替え、**空き家の除却や適切な管理の促進**等あらゆる手法を組み合わせ、耐震化を進める。

(後略)

○ 地震時に閉じ込めが起りづらく、**早期復旧が可能な機能を有する自己診断・自動復旧運転できる**エレベーターの設置を推進する。

## [P 14. L21~]

(主要施策)

**【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化**

1 [P24. L20~]

2 ■ 2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確  
3 実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

4 2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足  
5 (推進方針)

6 ○ 関係府省庁の災害対応業務、関係機関における情報共有・利活用において利便性の高いUTM  
7 グリッド地図の活用等について、一般的な防災業務における標準化を一層推進する。

8 [P30. L13~]

9 2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止  
10 (推進方針)

11 ○ 避難施設の機能維持、避難者の安全確保の観点から、災害時にも対応可能な天然ガス利用設  
12 備(コージェネレーションシステム・ガス空調等)の導入を行うことで、避難者の安全性確保、災害  
13 時における重要施設の機能維持を図る。

14 ○ 大規模地震災害発災後の緊急輸送道路等の通行を可能とするため、実動訓練等を通じ、放置  
15 車両移動など対応能力を強化する。

16 [P31. L20~]

17 (主要施策)

18 【環境】 災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備・コージェネレーション  
19 等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策

21 [P34. L19~]

22 ■ 3. 必要不可欠な行政機能を確保する

23 3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱  
24 (推進方針)

25 ○ 矯正施設の耐震化率は 86%(R3)87%(令和4年)であり、老朽化対策と併せ耐震化を着実に推進  
26 する。あわせて、AI や ICT の活用による経年劣化した監視カメラ等総合警備システム更新整備  
27 や、災害時に関係機関との間で情報共有体制の構築を、訓練等を通じて進める。

28 [P36. L12~]

29 3-3) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下  
30 (推進方針)

31 ○ 公共施設等の耐震強化やコージェネレーション等の自立・分散型設備、非常用電源の整備を進  
32 める。

33 [P40. L19~]

34 4-5) 食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響  
35 (推進方針)

36 ○ 食料調達・供給システムの運用に不可欠な情報通信サービス・電力供給システムの強靱化やパ  
37 ックアップ体制の確保、コージェネレーション等の自立・分散型設備、非常用電源設備の導入支  
38 援等による物流施設・倉庫の耐災害性強化等を行う。

39 [P44. L45~]

40 5-2) 電力ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止  
41 (推進方針)

42 ○ 再生可能エネルギーや水素エネルギー、コージェネレーションシステム、LP ガス等の活用、燃料電  
43 池・蓄電池、電気自動車・燃料電池自動車から各家庭やビル、病院等に電力を供給するシステ  
44 ム等の普及促進、スマートコミュニティの形成等を通じ、自立・分散型エネルギーを導入するととも  
45 に、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成の推進やカーボンリサイクル燃料の社会実装に係  
46 る環境整備等を通じ、災害リスクを回避・緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を  
47 推進する。

1 [P48. L1～]

2 5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネット  
3 ワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

4 (推進方針)

- 5 ○ 電源等の重要施設を含む鉄道施設に対する浸水対策を引き続き推進するとともに、豪雨河川氾  
6 濫や高潮等により流失・傾斜による浸水の恐れがおそれのある地下鉄道河川橋梁について、引き  
7 続き洗掘防止対策や異常検知システム設置等の豪雨接続する他の地下施設と連携した浸水対  
8 策を推進する。また、豪雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁について、洗掘防止対  
9 策や架け替え、異常検知システム設置等の豪雨対策を推進する。さらに、豪雨により斜面崩壊の  
10 恐れおそれがある鉄道の隣接斜面について、斜面崩壊対策を推進する。

11 [P49. L1～]

- 12 ○ 災害発生時においても物流機能やサプライチェーンを維持するため、BCP 未作成の物流事業  
13 者におけるBCP策定や、平時からの関係者間での連絡体制構築、営業用倉庫等の物流施設へ  
14 の非常用電源設備の導入支援を始めとする倉庫等の物流施設の災害対応能力の強化、ラストマ  
15 イルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組等を推進する。

16

17

18 第3章 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗管理

19 ※ パブリックコメント時は、「精査中」として非掲載

20

21

22

23



### 第3章 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗管理

5か年加速化対策に関しては、進捗状況のフォローアップを定期的に行い、その結果を公表するものとされていることを受けて、年次計画において、5か年加速化対策の進捗状況を、関係府省庁からの報告に基づき以下のとおり取りまとめた。

#### 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗状況（事業費ベース）

5か年加速化対策全体でおおむね15兆円程度の事業規模（財政投融资の活用や民間事業者等による事業を含む）を目途としていたところ、3年目となる令和5年度までに約9.9兆円の事業規模（うち国費約5.0兆円）となっている。

区分	事業規模の目途 ＜閣議決定時＞	事業規模 ＜令和5年度時点＞	うち国費 ＜令和5年度時点＞
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	おおむね 15兆円程度	約9.9兆円	約5.0兆円
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約8.0兆円	約3.8兆円
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約1.7兆円	約1.0兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.2兆円	約0.2兆円

※ 5か年加速化対策全体のおおむね15兆円程度の事業規模のうち、国費はおおむね7兆円台半ば

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

#### 2 123対策の進捗状況

123の対策ごとに設定した中長期の目標の達成に向けて、個別に進捗状況を把握・管理することとしており、2年目完了時点（令和4年度末）の進捗状況は（別紙5）防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策進捗状況一覧のとおりである。

#### 3 取組事例

##### （1）激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

- ・流域治水対策（河川）
- ・流域治水対策（砂防）
- ・山地災害危険地区等における森林整備対策
- ・医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）
- ・矯正施設の防災・減災対策
- ・矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策
- ・天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策
- ・自衛隊のインフラ基盤強化対策
- ・空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）
- ・製油所等のレジリエンス強化対策
- ・SS等の災害対応能力強化対策
- ・水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策
- ・一般廃棄物処理施設に関する対策

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18

(2) 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

- ・河川管理施設の老朽化対策
- ・道路施設の老朽化対策

(3) 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

- ・防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策

◎令和4年度の災害時に効果を発揮した事例

令和4年度の梅雨期、台風期の大雨等や石川県能登地方を震源とする地震など、令和4年度に発生した災害において、3か年緊急対策を始めとした国土強靱化の取組が効果を発揮した事例をとりまとめた。

- ・下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業（山口県下関市）
- ・治山事業による事前防災効果（静岡県浜松市）
- ・消防団設備整備費補助金を活用して配備した資機材の活用（鹿児島県さつま町等）
- ・交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用（全国）

効果概要: 5か年加速化対策等により遊水地整備、河道掘削を実施したことで、平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の洪水時に対して、落合橋水位観測所地点では水位を約1.5m低下させ、吉田川本川からの越水を回避し、浸水被害を防止することが可能となった。

府省庁名: 国土交通省

■ 実施主体: 国土交通省東北地方整備局

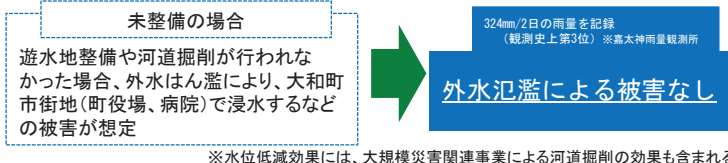
■ 対策の概要及び事業費:

主な事業	対策内容	事業費	対策期間
鳴瀬川床上浸水対策特別緊急事業(吉田川)	遊水地整備、河道掘削	約128億円	H29~R4
うち5か年加速化対策	遊水地整備、河道掘削	約43億円	R2~R4

水位低減効果



■ 平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の洪水に対する効果

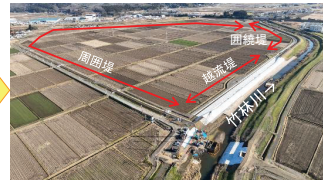


遊水地整備

竹林川遊水地



整備前(令和元年8月撮影)



整備後(令和4年12月撮影)

善川遊水地



整備前(令和元年8月撮影)



整備後(令和5年2月撮影)

効果概要: 土砂災害警戒区域に指定されている長見山沢北において、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算等により砂防堰堤を整備し、下流域の人家や鉄道、国道等の重要なインフラを保全。

府省庁名: 国土交通省

■ 実施主体:

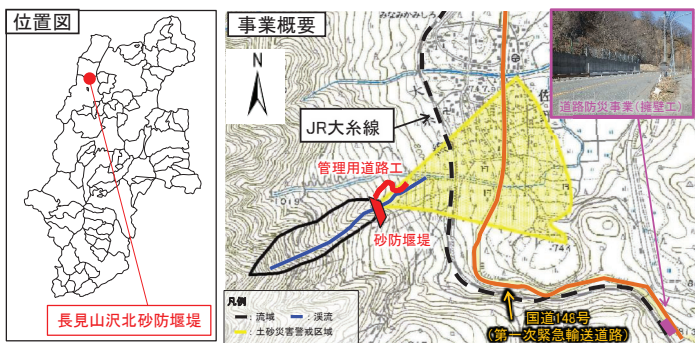
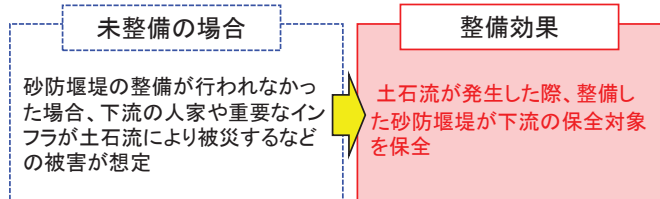
長野県

■ 対策の概要及び事業費:

主な事業	対策内容	事業費	対策期間
事業間連携砂防等事業	砂防堰堤工	約3.2億円	R1~R4
うち3か年緊急対策	砂防堰堤工	約1.0億円	R1~R2
うち5か年加速化対策	砂防堰堤工 管理用道路工	約1.6億円	R2~R3

人家57戸、鉄道、国道等の重要なインフラを保全するため、令和2年度から砂防堰堤整備に着手し、令和4年12月に事業完了。

■ その他:



効果概要: 持続的な森林経営を実現するとともに、災害時に代替路になりうる強靱で災害に強い幹線林道(山村強靱化林道)を開設し、森林の多面的機能の発揮や地域の防災力の強化に貢献した。

府省庁名: 農林水産省

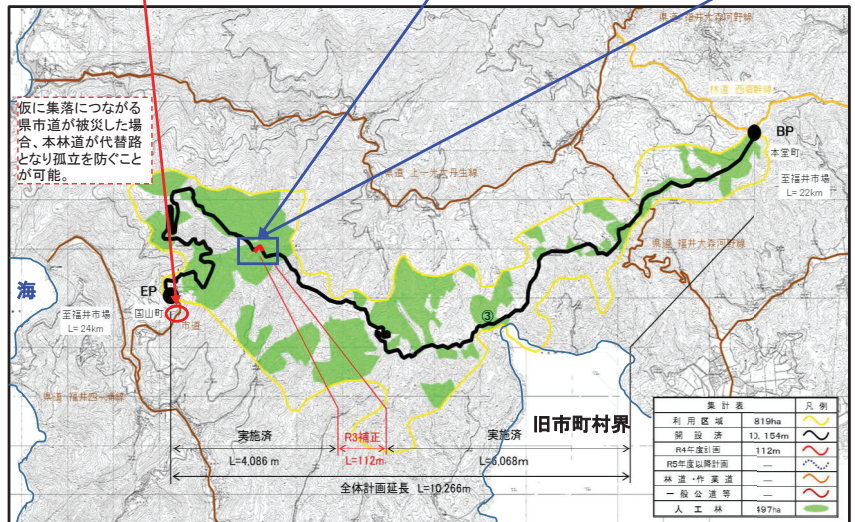
- 実施主体: 福井県福井市
- 対策の概要: 山村強靱化林道の開設
- 事業費: 全体事業費 約11億円(S60~R4)  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 4,620万円)

■ 効果:

林道「越前西部四号線」は、総延長10,266mに及ぶ地域の幹線となる林道であり、令和4年度に全線が開通した。

当該林道により、819haの森林において、間伐や主伐後の再造林等の森林整備が可能となった。今後、持続的な森林整備がなされることで、森林の多面的機能の発揮が期待される。

また、当該林道は、市道等に2箇所接続しており、特に県市道が被災した場合の国山町集落の緊急時の代替路として期待され、地域の防災力の強化に貢献している。



効果概要: 非常用自家発電設備を設置することにより、首都直下型地震等の災害時に長期の停電が発生した場合においても、病院の診療機能を3日程度維持できることが見込まれる。

府省庁名: 厚生労働省

- 実施主体: 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター(災害拠点病院、救命救急センター及び周産期母子医療センターに指定。)
- 実施場所: 神奈川県横浜市
- 対策の概要:  
非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備
- 事業費: 約2.7億円  
(うち5か年加速化対策 約0.5億円)

■ 整備内容及び効果:

停電時の医療機能を維持するために必要な自家発電装置及び自家発電装置の増設に伴う埋設型燃料タンク(2機)を整備したことにより、災害時の長期の停電が発生した場合においても、災害拠点病院、救命救急センター及び周産期母子医療センターとして必要な診療機能を維持することが見込まれる。



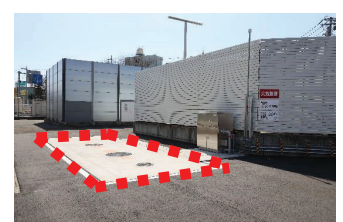
非常用自家発電設備(全景)



非常用自家発電設備(拡大)



非常用自家発電設備用埋設型燃料タンク①



非常用自家発電設備用埋設型燃料タンク②



効果概要: 改修工事の実施により、耐震性能の向上及び建物の長寿命化が図られ、地震時の耐災害性が向上したことにより、建物被害及び人的被害を最小限にし、災害時に期待される効果として、職員、被収容者の生命・身体の安全を確保するとともに、被収容者の逃走などを防止する。

府省庁名: 法務省

- 実施主体: 法務省
- 対策の概要: 広島少年院の体育館の耐震改修工事
- 事業費: 3,449万円  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)3,449万円)
- その他: 大規模地震等の災害時に、職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、施設の耐震化を推進するとともに、耐震基準を満たした施設においても老朽化対策等による長寿命化を図る必要がある。

改修工事前



改修工事後



効果概要: 被収容者の逃走を防ぐため、矯正施設における総合警備システム等の警備機器等について、使用年数・必要性等を考慮して更新整備し、その適正な稼働を確保する。

府省庁名: 法務省

- 実施主体: 各矯正施設
- 対策の概要: 総合警備システムの更新整備等
- 事業費: 約104億円  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約102億円)
- その他: 被収容者の逃走防止等のため、監視カメラ等の総合警備システム等について、経年劣化による機能低下を防ぐため、使用年数、必要性等を考慮して更新整備し、また、職員用備蓄非常食を更新整備することとしている。

総合警備・少年保安システム等の経年劣化

- 各種カメラ、モニターの劣化等による画像の停止、不鮮明等の不具合・故障
- レコーダーの劣化による録画不能等
- 防犯線、機器系統の劣化による誤発報・断線
- 表示板に発報箇所が表示されないなどの不具合



応援体制の遅延  
事態の深刻・重症化

有事における総合警備・少年保安システム等の機能不全

応援体制の遅延による事態の深刻・重症化

総合警備・少年保安システム  
の更新整備等

- ▶ 施設の規律秩序の維持
- ▶ 早期発見による事故の早期収束
  - ▶ 被収容者への物的けん制
  - ▶ 保安事故の未然防止
  - ▶ 保安事故の減少



効果概要: 近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。

府省庁名: 資源エネルギー庁

- 実施主体: 茨城県守谷市
- 実施場所: 茨城県守谷市(市立小中学校3箇所)
- 対策の概要: 災害時における自治体の指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場3箇所について、停電時においても避難所機能を維持するため、停電対応型のガスエンジンヒートポンプエアコン※を導入するもの。
- 事業費: 全体事業費 約1.5億円  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約0.4億円)
- 効果: 災害で停電が発生した際には、ガスエンジンヒートポンプエアコンにより、避難スペースへの電気を供給することで、①照明や空調の利用、②非常用コンセントを利用した通信機器(携帯電話、パソコン、無線機等)への給電や、ラジオやテレビ等で知り得た災害情報の提供などが可能となる。

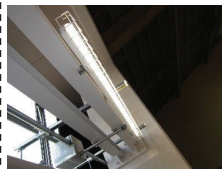


屋内運動場

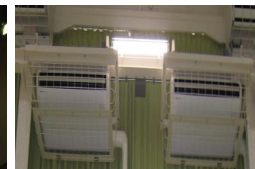


ガスエンジンヒートポンプエアコン

災害時  
空調・電気供給



非常時照明



エアコン(室内機)



非常用コンセント

※ガスエンジンヒートポンプエアコンは、都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。都市ガスを供給するガス導管は、埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備え、継続的な耐震性向上の取組も行われている。ガスエンジンヒートポンプエアコンが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより空調と照明などの電灯負荷への給電を継続的に行なうことのできる可能性が高い。

効果概要: 耐震診断において倒壊・崩壊の危険性があることから、施設の建替えにより災害発生時における施設の機能を維持・強化し、適切な航空管制の実施による安定的な飛行場運用を確保する。

府省庁名: 防衛省

- 実施主体: 海上自衛隊
- 対策の概要: 航空管制塔(RC-5 約2,700㎡)
- 事業費: 約22億円  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約15億円)
- その他: 厚木飛行場は、海上自衛隊航空部隊が所在し、我が国周辺海域における警戒監視等の任務に当たっている。  
大規模地震発生時における建物被害回避と任務遂行能力確保の観点から、飛行場の運用機能の中核となる施設である管制塔は、耐震診断において、「倒壊・崩壊の危険性がある。」との結果であったことから、早急に耐震対策として震度6以上の地震で倒壊しない「新耐震基準」に対応した構造とし、航空安全を確保する必要がある。

整備前



整備後

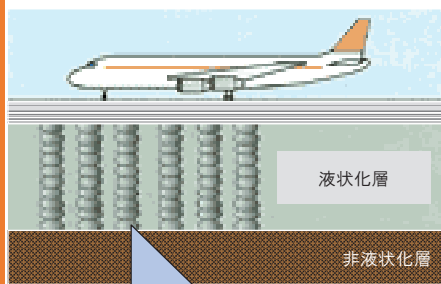


概要: 地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能としての役割を果たすため、滑走路等の耐震対策を実施する。

府省庁名: 国土交通省

### 【事例】大分空港の滑走路耐震対策

- 実施主体: 九州地方整備局 別府港湾・空港整備事務所
- 事業概要: 地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能を確保するため、滑走路の耐震対策を実施。
- 事業費: 約39億円
- 効果: 液状化による被害を軽微に留め、地震後の空港機能を早期に復旧することが可能となる。



【耐震性の強化イメージ図】



【滑走路の耐震対策 施工状況】

### 【耐震対策効果事例：仙台空港】

誘導路: 未対策



液状化による舗装沈下状況  
→復旧に約1ヶ月間を要した。

滑走路: 対策済み



事前に耐震対策を実施していたため、液状化による被害は発生せず、早期供用が可能であった。

## 67 製油所等のレジリエンス強化対策(全国)

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

効果概要: 緊急時にも石油製品の安定供給を確保できるよう、石油製品・元売各社が取り組む製油所等の強靱化対策を支援し、さらなるレジリエンス強化を図る。

府省庁名: 経済産業省

- 実施主体:  
石油精製元売り事業者等

- 対策の概要:

特別警報級の大雨・高潮等を想定した製油所等における石油供給設備等の強靱化対策を支援する。

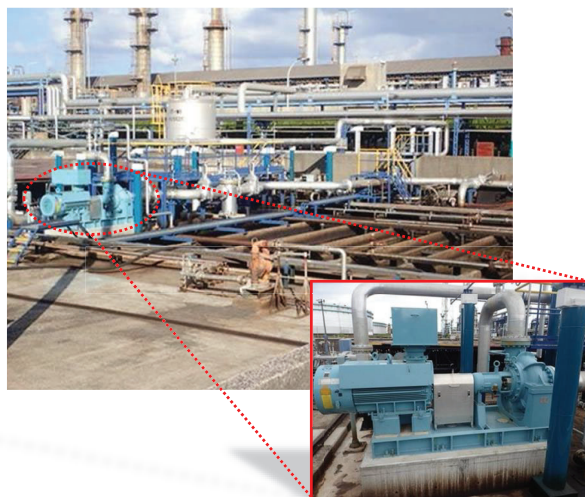
- 事業費: 約2.2億円

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約2.2億円)

- 効果

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策で実施した地震・津波対策等に加え、製油所等の更なるレジリエンス強化対策として大雨・高潮等対策を実施することで、より安定的な石油製品の供給対策が構築されることが見込まれる。

### (取組例) 製油所における大雨・高潮等対策



#### 製油所の排水設備の増強

特別警報級の大雨等の発生時における製油所機能の低下・停止を防ぐために、排水処理能力を増強。

概要: 自家発電設備を備え災害対応可能なSSに、地下タンクの入換・大型化やベーパー回収設備の整備を行い、十分な燃料在庫の確保対策を実施する。

府省庁名: 経済産業省

### 【事例】SS等の災害対応能力強化対策

#### ■ 事業主体:

揮発油販売業者等

#### ■ 実施場所:

全国

#### ■ 事業概要:

地下タンクの入換・大型化やベーパー回収設備の整備を行い、十分な燃料在庫の確保対策を実施する。

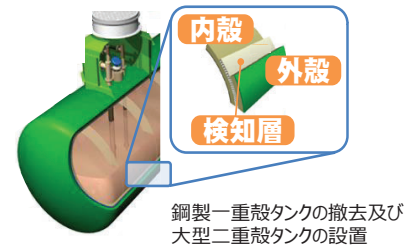
#### ※ベーパー回収設備:

給油時等に空気中に揮発するガソリン留分を回収する設備

#### ■ 効果:

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策で実施した停電対策に加え、SS等の更なる災害対応能力強化対策として、燃料在庫の確保対策を実施することで、より安定的な燃料供給体制が構築されることが見込まれる。

#### 地下タンクの入換・大型化



#### ベーパー回収設備導入



## 70-1 水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策(埼玉県坂戸市)

効果概要: 近年頻発する豪雨等に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害や、首都直下型地震等の大規模地震により給水停止のおそれが高く、かつ重要度の高い浄水場等に対し、非常用自家発電設備等の整備や耐震補強等の各種対策工事を施すことにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

府省庁名: 厚生労働省

#### ■ 実施主体: 坂戸、鶴ヶ島水道企業団

#### ■ 対策の概要: 坂戸浄水場等において、非常用自家発電設備等

(発電容量500kVA、地下燃料タンク3,000L

(3日分))を設置。

#### ■ 事業費: 1.8億円

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 約0.4億円(国費))

#### ■ その他: 非常用自家発電設備等の設置により、最大72時間の間、停電を回避することができ、大規模地震などの災害発生時においても坂戸浄水場の給水対象地域(約18,000世帯(令和3年度))に対して、安定的な水の供給を確保できる。



非常用自家発電設備



地下燃料タンク

効果概要: 一般廃棄物処理施設(エネルギー回収型廃棄物処理施設)における浸水・土石流対策として、擁壁の設置、敷地地盤及び機械基礎部分の嵩上げ等を実施し、昭和33年に被災した狩野川台風と同規模の災害が発生した場合でも施設稼働に影響のないよう、施設整備時に対策を行った。

府省庁名: 環境省

■ 実施主体: 伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

■ 対策の概要:

一級河川狩野川の浸水想定区域に該当するため、敷地地盤高の嵩上げや炉室エリアの基礎を立ち上げるなど、大規模災害発生後にも継続して稼働できるように施設整備を実施した。

- ・敷地地盤高を想定最大水位より2m嵩上げ
- ・炉室エリアの機械基礎を0.2~0.3m立ち上げ

■ 事業費: 約107億円

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約27億円)

■ その他:

本地域は土石流災害特別警戒区域に指定されており、昭和33年の狩野川台風では、事業実施個所の山側が崩壊し、大規模な土石流災害が発生した。そのため、土石流対策擁壁を設けることにより、狩野川台風と同規模の災害が発生した場合でも施設稼働に影響のないよう対策をとったことにより、計画どおり一般廃棄物を処理することが期待される。



狩野川洪水浸水想定に対応した敷地地盤高のかさあげ状況



土石流対策擁護壁 L=104m

79-1 河川管理施設の老朽化対策(石川県小松市)

効果概要: 梯川支川前川の内水排除を目的とした前川排水機場は、背後に低平地の小松市街地を抱えており、頻発する出水により稼働時間が多く、ポンプ原動機では損傷が確認されたため分解整備による修繕を実施した。整備完了後に、令和4年8月の大雨による出水が発生したが、施設が正常に稼働し、延べ65時間、約1,100万m<sup>3</sup>の排水を行い、小松市街地の浸水被害を軽減した。

府省庁名: 国土交通省

■ 事業主体: 国土交通省北陸地方整備局

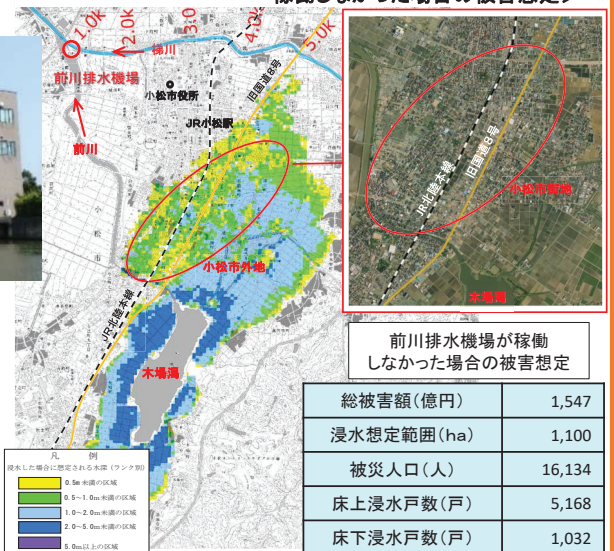
■ 対策の概要及び事業費

主な対策内容	事業費	対策期間
前川排水機場 1号原動機 分解整備	約1.9億円 (うち5か年加速化対策: 約1.9億円)	R2~R4

■ 対策の効果

前川排水機場の稼働により、延べ65時間、約1,100万m<sup>3</sup>の排水を行い、物流を支えるJR北陸本線や旧国道8号、人口・資産が集中する小松市街地の浸水被害を軽減した。

<令和4年8月出水で前川排水機場が稼働しなかった場合の被害想定>



原動機内部の修繕内容



年点検の結果、原動機内部のダクトや断熱材の損傷が判明したため、原動機を分解し、損傷部分の修繕を実施した。

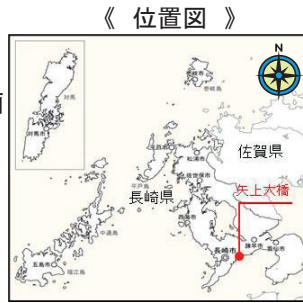
効果概要:急速に進展する道路施設の老朽化に対し、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する  
予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路  
施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施する。

府省庁名:国土交通省

- 実施主体:長崎県
- 対策の概要:支承接替等の橋梁修繕工事
- 事業費:令和3年度補正予算 長崎県 橋梁長寿命化修繕計画  
約4.9億円の内数(うち5か年加速化対策:約4.9億円)
- その他

矢上大橋は1985年(橋齢38年)の架橋から老朽化が進み、早期に措置を講ずべき状態(判定区分Ⅲ)となっていることから、支承接替等の橋梁修繕工事を実施。

《 橋梁全景 》



《 対策状況 》



概要:被災地住民とのコミュニケーションのための「防災チャットボット」の開発や、災害動態等の解析  
情報の共有を行う「避難・緊急活動支援統合システム」の開発、小エリアの総合リスク評価を行い、  
市町村長が行う避難判断を支援する「市町村災害対応統合システム」等の開発を行う。

府省庁名:内閣府

【事例】SIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」

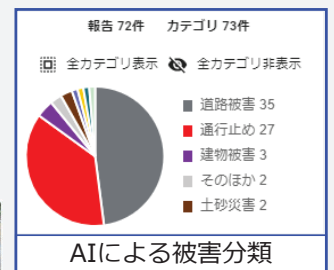
- 実施主体:国、研究機関
- 実施場所:全国76の自治体(令和4年度末時点)
- 事業概要:  
災害時に、LINE等のSNS上で、AIが人間に代わって自動的に被災者と対話するシステムである「防災チャットボット」を開発し、より適確な被災状況の把握や避難のための適切な情報提供を実現する。
- 効果:  
令和4年台風第14号において、宮崎県椎葉村の被害状況の早期把握に防災チャットボットを活用した。  
本部及び現場間のリアルタイムの情報共有を可能とし、超急性期における状況把握に貢献した。

防災チャットボット

LINE等のSNS上で、AIが人間に代わって自動的に被災者と対話するシステム

2022年台風14号:宮崎県椎葉村での活用

- ・ 72件の情報が現地職員等から投稿
- ・ 建物被害、崩土や倒木による通行止め等の早期把握に貢献



(道路被害に関する投稿)  
林道竹の枝尾〜一つ戸線  
集会センターの先 崩土があり通行不可。  
■ 通行止め



効果概要: 令和4年台風第14号においては、平成11年台風第18号と同様に最大風速が30m/sを超える激しい暴風に見舞われ、さらに台風接近が平成11年台風第18号と同様に大潮の時期と重なっていた場合、潮位も同等になっていたと推定されるが、3か年緊急対策及び5か年加速化対策を活用した直轄海岸整備により、高潮被害を防止した。

府省庁名: 国土交通省

■ 実施主体:

国土交通省九州地方整備局

■ 対策の概要: 護岸の改良

(嵩上げ、被覆石設置、水叩き整備等)

■ 総事業費: 約260億円

(うち3か年緊急対策 : 約11億円)

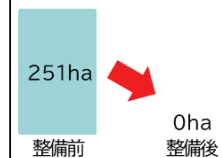
(うち5か年加速化対策: 約29億円)



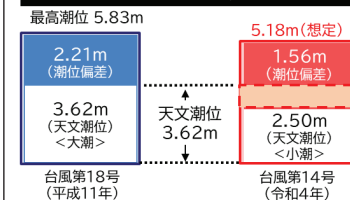
対策後

発現効果

【下関港海岸の浸水面積】



令和4年台風第14号の接近が平成11年台風第18号と同様に大潮の時期の場合の想定



平成11年台風第18号と同等の潮位となっていたおそれ



護岸の整備により、台風第14号の高潮による背後地の浸水被害を未然に防止

効果概要: 静岡県浜松市天竜区内においては、令和4年台風第15号により、土砂流出や山腹崩壊など複数の山地災害が発生したが、5か年加速化対策により治山対策を実施した地区については、山腹・溪流の安定化が図られていたため、山地災害の発生を未然に防止し、事前防災効果を発揮した。

府省庁名: 農林水産省

■ 実施主体: 静岡県

■ 対策の概要: 土石流等の山地災害等発生リスクの高い地区における治山対策の実施

■ 事業費: 約3,000万円

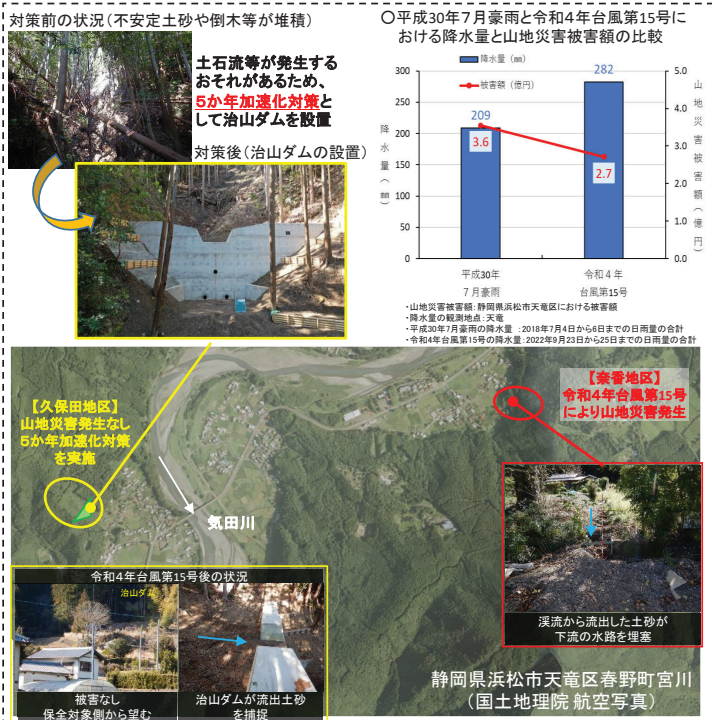
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約3,000万円)

■ その他:

当該地区には、土石流等発生リスクが高い溪流があり、不安定土砂や倒木等が堆積していた。このため、土石流等から下流の保全対象への被害を未然に防止することから、5か年加速化対策として、治山ダムの設置や山腹斜面の安定化を図った。

当該地区が位置する浜松市天竜区では、令和4年台風第15号において、山地災害が複数発生したが、当該地区は、治山事業による事前防災対策が図られていたため、山地災害は発生しなかった。

また、浜松市天竜区全体では、平成30年7月豪雨の際にも山地災害が発生したが、こうした取組の進捗により、令和4年台風第15号の方が、降雨規模が大きかったにもかかわらず、山地災害による被害額は少なかった。



効果概要: 令和4年台風第14号・15号において、消防団設備整備費補助金を活用して配備した資機材を活用  
府省庁名: 総務省消防庁

- 実施主体: 鹿児島県さつま町 等
- 概要:  
鹿児島県さつま町では、倒木等の被害があったため、消防団設備整備費補助金を活用して配備を行ったチェーンソー及び切創防止用保護衣を用いて撤去作業を実施。その他、同補助金で配備したトランシーバーを用いた巡回活動(福岡県うきは市)や、救命胴衣を用いた排水活動(静岡県浜松市)が実施されるなど、各地で消防団の災害対応能力の向上に寄与した。
- 事業費: 令和4年度 約7.5億円  
(うち5か年加速化対策約2.5億円)
- 補助対象事業者:  
都道府県(消防学校で使用するものに限る。)  
市町村(一部事務組合及び広域連合を含む。)
- 補助金の趣旨・発揮される効果:  
災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るため、消防団への救助用資機材等の整備を促進することを目的。近年の災害頻発、3か年緊急対策の実績を踏まえ、5か年加速化対策においても、大規模災害に対応できるよう支援。



整備したチェーンソー、切創防止用保護衣

鹿児島県さつま町提供

補助対象資機材等(例)



効果概要: 令和4年6月19日の石川県能登地方を震源とする地震では、広域交通管制システムを活用して道路状況を把握するとともに、融合された通行実績情報を関係団体のウェブサイトを通じて一般に提供した。

府省庁名: 警察庁

- 実施主体: 警察庁
- 対策の概要: 警察庁において、各都道府県警察が収集した交通情報、交通流監視カメラの画像等の閲覧を可能にするとともに、各都道府県警察が収集した交通情報に民間事業者が保有するプローブ情報を融合するためのシステムを整備・運用し、災害時の交通対策の立案に活用する。また、収集した交通情報を一般に対して一元的に提供することにより、運転者の適切な経路変更等を促すことで交通の安全と円滑を図る。
- 事業費: 約11.2億円
- その他: 災害時に民間事業者から提供されるプローブ情報を、各都道府県警察等が収集した交通情報に融合して、通行実績情報(いわゆる「通れたマップ」)を作成し、災害時における交通対策の立案に活用及び一般へ提供した。

発災後(令和4年6月19日16時以降)に一般へ提供した通行実績情報



※通行してきた道路を青色で表示し、通行止めとなった道路を黒色及び記号で表示